

上海の学校視察から見えてきたもの

市川 洋子

1. はじめに

PISA 調査の目的は、単に一定範囲の知識の習得を超えて、「記憶量を測るのではなく、生徒がそれぞれ持っている知識や経験をもとに、自らの将来の生活に関係する課題を積極的に考え、知識や技能を活用する能力があるかを見るもの」⁽¹⁾である。15歳の生徒が将来の生活で直面するであろう課題に対してどの程度準備ができているかを測定するものである。PISA2009年調査において、上海は初参加ながら、「読解力」「数学的リテラシー」「科学的リテラシー」の3つのカテゴリすべてにおいて首位となった(表1)。しかも、全分野において、成績上位の生徒が多いだけでなく、下位(レベル1)の生徒が最も少なかった。

表1 PISA2009年調査結果の国際比較

順位	総合読解力	得点	数学的リテラシー	得点	科学的リテラシー	得点
1	上海	556	上海	600	上海	575
2	韓国	539	シンガポール	562	フィンランド	554
3	フィンランド	536	香港	555	香港	549

一方、中国全体では、以前から地域間格差や応試教育(受験を目的とした教育)が課題として指摘されている。受験学力はいわゆる客観主義的⁽²⁾な前提に立つものである。PISA調査問題は、構成主義的⁽³⁾な前提に立って作成されたものである。上海の教育は、このギャップをどう解消しているのだろうか。

筆者は、2011年10月20・21日に、上海市内の3つの学校及び1機関を訪問した。そこで明らかになったことを基本データとして踏

まえて、上海がPISA調査でトップになった要因を考察するとともに、日本の教育への示唆を得ることを本論文の目的とする。

2. 中国における応試教育の概観

中国は、市場経済導入によって教育改革が進められる一方で、「応試教育(受験教育)」「教育格差」による問題が取り沙汰されている。隋の時代(598年)に始まった「科挙」は、1905年まで続き、その伝統はいまだに応試教育という形で存在し続けている。応試教育が、中国の教育にどのような影響を及ぼしているのか、展(2006、2007)⁽⁴⁾の論文から、その特徴を以下にまとめる。

① 学校間格差

「重点学校制度」の導入によって、エリート養成を目的とした重点学校が指定され、人事や予算、設備などのあらゆる面で手厚く優遇されている。非重点学校は、“差校”(だめ学校)“垃圾学校”(ゴミ学校)と呼ばれるケースもある。

② 学校内格差

農村部の中等学校の多くが、進学試験のための必修科目と進学試験で出題される内容だけを生徒に学ばせている。進学率向上を図るため、試験の点数に応じた「分班」(学級編成)が行われている。上位クラスには、優秀な教師や最良の教学施設、最良の学習環境が提供される。「劣等生」に対する教師の冷淡な態度や体罰が日常化している。

③ 非受験教科の軽視

中国は教科担任制をとり、担当する教科によって、教師の地位や発言力に大きな違いが現れる。「好班」(成績の上位クラス)の学級

担任は、国語、英語、数学という主要教科の教師に任される。

中国ほどではないにしろ、受験教科重視の状況は、日本の中等教育においても見られる。多くの生徒にとって、学習のゴールが入試にある以上、テストでよい成績をとることが学習の目的になってしまう。受験科目の授業は熱心に受け、非受験科目の授業は息抜き、といった科目差別が起こるのは当然のことだろう。かつて、日本で受験対策に重点をおいた高校で未履修問題が騒がれたのも同様な状況が背景にあった。

3. 上海市教育視察で見てきた教育の現状

上海の小・中・高等学校の教育課程は、「上海市普通小・中・高等学校課程方案（試案）」によって規定されている。小学校の場合、基礎課程（国語、数学、外国語、道徳、社会、自然、労働技術、情報科学技術、体育とフィットネス、音楽、美術等）、発展課程（専門教育、集団活動、コミュニティサービス、社会実践等）、および探究課程からなり、最も重視しているのは国語、数学、外国語である。1週間の授業時間数は、32～34時間である。各学校は、国家が定めた基準をもとにしながらも教育課程に対する一定の自主権があり、基本的に日本と同じ6-3-3制だが、上海市のように5-4-3制を取る地域もある。⁽⁵⁾

王（2011）は、上海基礎教育の課題を以下のように指摘している。⁽⁶⁾

- ・中国の他の地区と同じように、学校、家庭と生徒は、ほとんどすべてのエネルギーを知識教育に注いでいる。
- ・他地区に比べて数値の絶対値は比較的小さいが、市内における都市部と農村部の相対的格差が存在する。
- ・出稼ぎ者の子女の不就学問題。

上海は、教育改革で中国国内をリードする立場にあるが、やはり、ここでも応試教育や教育格差の問題が存在するようである。

2011年10月21・22日に、表2に示す学校

及び機関に訪問することができた。この視察で明らかになったことを以下に整理する。

表2 上海教育視察の訪問先

10月19日	湯林春（上海市教育科学研究所長）との懇談
10月20日	七色花小学校（公立小学校） 上海市民办复旦万科実験学校（民営小中一貫校）
10月21日	上海市実験学校（公立小中高一貫校） 上海市政協教科文衛体委員会訪問

3-1 応試教育の影響

中国成立60年の中で、教育課程改革は8回行われた。その中で大きな方向転換が図られたのが、2001年6月公布の『基礎教育課程改革綱要（試行）』である。これは、中国の教育を「素質教育」に転換させる重大な措置であった。⁽⁷⁾しかしながら、隋代に始まった「科挙」に源を発する「応試教育」の影響を断ち切ることは非常に困難で、訪問した3つの学校は、その影を色濃く残していた。

例えば、小学校の算数「平均」の学習の場合、日本では学級内の児童の身長を教材として使うことがよくあるが、架空の学級設定で児童の個人情報や心情に配慮する。しかし、七色花小学校では、授業内に実施した1分間テストの児童全員の得点を教材として使っていた。また、名前を呼ばれて起立した成績優秀な児童をみんなで拍手するという場面にも遭遇した。「応試教育」の文化が根深いことを象徴する場面であった。

复旦万科実験学校は、上海市復旦大学と上海万科不動産有限公司が共同で1996年に創立した民営9年制の小中一貫校である。素質教育と実践能力教育に力を入れている。⁽⁸⁾教育課程は、以下の4つのコースに分かれている。

- Aコース：中国語を母語としないインターナショナルクラス
（学級定員20人）
- Bコース：中国語を母語とし、英語も話せる中国籍及び外国籍のクラス
（学級定員小学校20人、中学校25人）

Cコース：中国語・英語ともに能力に優れた中国籍及び外国籍のクラス
(学級定員20人)

Dコース：中国語を第一言語とする中国籍及び外国籍のクラス
(学級定員40人)

このコース分けの基準を、英語の能力にしていることがわかる。授業料もコースによって異なり、Aコースが最も高い。Dコース在籍の子どもが試験を受けて、少人数できめ細かな教育を受けられるBコースに移るケースも増えていると聞く。素質教育とは、そもそも「創造性や実践能力などの子どもの様々な資質を全面的に伸ばそうとする教育」⁽⁹⁾のことである。復旦万科実験学校における素質教育は、英語の能力開発に特化したものであり、その背後には受験や就職に有利な科目としての英語教育の存在が見え隠れする。加えて、一人っ子政策により、教育費がかかっても良い教育を受けさせたいという親の教育熱の高さも垣間見ることができた。

3-2 委託管理制度

上海市では、学校間格差を解消するために、学力上位校の教員を学力下位校に派遣する「委託管理制度」⁽¹⁰⁾を実施している。復旦万科実験学校及び上海市実験学校は、それぞれ周辺地域の5校と提携している。具体的には、学校経営支援、管理支援、教育方法支援(教員研修)を行っているということであった。

「貧富の差も親の教育程度の格差も激しいのに、これだけの成果を上げた。学力の高い学校と低い学校のペアを作った結果、下の学校は上の学校に学べたからだ」とする、アンドレア・シュライヒャー(OECD事務総長教育政策特別顧問)の談話が、朝日新聞2011年6月1日第13版に掲載された。確かにこの制度は、成績下位の生徒を減らすことに効果があったようである。しかし、中国では、原則として出稼ぎで都市部に暮らしていても、戸籍は移せない。公立学校は、戸籍がなければ入学できない。出稼ぎで帯同してきた子どもは戸

籍がないため、上海市内の公立学校に通えず、民営の高い授業料を払える家庭の子どもしか学校に行くことができない。PISA調査を受けた生徒は、上海に戸籍を持つか、あるいは裕福な出稼ぎ労働者の子女に限られる。したがって、委託管理制度が学力格差を縮めることに貢献したことは確かであるが、教育の公平性という点では、大きな課題を残している。

3-3 新しい教育と教員の高い意識

中国における応試教育は、日本の偏差値教育と言われた高度成長期の教育状況と共通点が多い。しかし、現在の教育情報の豊かさ、教育方法の多様性、そして、それらを積極的に導入・実践しようとする教員の意識の高さという点で、現在の中国はその当時の日本の比ではない。

例えば、七色花小学校は、1994年に創立されて以来、芸術教育を通して、児童の全面的な発達及び個性の育成を重視した教育を行っている。⁽¹¹⁾七色花小学校の芸術クラスは、油絵、デッサン、デザイン等複数設定され、選択制で、各クラス1年生から5年生までの異年齢構成になっている。これは、「発達の最近接領域」⁽¹²⁾や「正統的周辺参加」⁽¹³⁾といった心理学の新しい知見を採り入れているものと思われる。そして、どの教室の天井からもスクリーンが吊り下げられ、プロジェクターが設置されていた。1コマ35分間の授業の中で、子どもたちの意識は常に教師の一举手一投足に集中し、教師の発問に子どもたちの手が一斉に挙がり、グループで話し合う時は素早くグループ活動の態勢に入り、そして、自作IT教材を効果的に使用しながらテンポよく授業が展開されていた。

上海市実験学校は、小・中・高校一貫の民営学校で、履修年限は、小学校4年間、中学校3年間、高等学校3年間の計10年間である(通常は12年間)。訪問時の質疑応答で以下のことが明らかとなった。

・この改革の目的は、生徒の潜在能力及び可能性(個性)の開発にある。

- ・上海師範大学と連携でこの学校を創設した。最初は児童（小学校新1年生）を集めるのに苦労したということであるが、現在では、60人の定員に2000人の応募があるという。
- ・小学校から上がってくる生徒は、全体的な学習能力や自己効力感が高く、中学・高校入学時に外部から入ってくる生徒は、受験能力が高い。
- ・卒業生の90%が大学に進学している。中でも、中国科学技術大学は飛び級入学を歓迎している。

履修年限の短縮という大胆な改革だけでなく、それに伴うカリキュラムの改善も継続的に行われていた。上海師範大学の教員との共同で、12年分の教育内容を10年分に凝縮する再編成や教材作成が行われていた。また、生徒の認知レベルに合わせて3つの課程（核心課程／当該校の一般的なコース、少人数学級、基礎的学業課程／教育委員会からの受け入れ指名があった生徒60～100人程度のコース、40人学級、特需課程／履修年限が10年未満、あるいは10年以上の生徒を対象）を用意した。特に特需課程がユニークである。例えば、高1ですべての科目に落第してしまったという生徒は文章力に秀でていたので、1年間学校を休ませて小説執筆という課題を課し（月1回の登校義務）、10万字に及ぶ小説を書き上げたということであった。また、中学卒業前に中学の教育課程を終わらせてしまった生徒を対象に、3ヶ月間だけのカリキュラム（プロジェクトを基盤とした学習）を実施した。現在、50人の生徒を選出し、生徒自身の興味、関心に基づいたカリキュラム（週1時間）を試行中ということであった。

このように、いち早く積極的に新しい教育理論が取り入れられるのは、校長に教員人事権が付与され、各学校に国家が定めた基準をもとにしながらも、教育課程に対する自主編成権が認められていることによるものである。90年代半ばから、「格付けされた優秀教員のヘッドハンティングや、逆に不適格教員の配置転換や再教育、待機・退職勧告といった事

態も日常化し、[中略]このような教員人事制度改革によって、都市部のように資源の豊富な学校では教員の勤労意欲の向上が見られる」という。⁽¹⁴⁾ その中でも上海市は、「政府のマクロ管理、コミュニティの積極的な参与、学校の法律による自主運営」⁽¹⁵⁾を積極的に進め、校長や教師の意欲を引き出したとされ、今回の訪問でそのことが裏付けられた。

今回の訪問対象ではないが、北京師範大学第二附属中学校は、多重知能理論を導入した実践研究（MIプロジェクト）を2002年より実施していた。2006年のプロジェクト完結により、一部教師の個人的試行レベルに縮小した。高校受験を意識した保護者の強い要望によって、先進的なカリキュラムは長続きしなかったが、MI理論の日本の教育への受容と展開が進展しなかったのに対して、中国の動きは素早いものであったと言える。⁽¹⁶⁾

地域格差の激しい中国にあって、上海や北京といった都市部は経済的に豊かな地域である。予算が許せば、このような世界の新しい教育理論や制度を積極的に取り入れることができる。しかしながら、七色花小学校の授業は見事なまでの教師主導で、学び合いや一人でじっくり考えるといった機会は子どもたちに与えられなかった。他の2校も、日本の中学・高校の授業風景と大差なく、どの授業も教師主導で行われていた。教師の説明を聞き、ひたすらノートに取るという時間が続いていた。それがどんなに先進的な改革であろうと、あくまでも客観主義的な枠組みの中で適用させているに過ぎないことが、授業参観や教員評価の基準⁽¹⁷⁾で明らかになった。

中国の教員の優秀さは、いかに上級の学校に進学させることができるかどうかで判断される。子どもの学習意欲を高める、自律的な学習を促すといった、子どもの学びのプロセスに重点を置いた教育よりも優先されていて、すべては結果重視である。

3-4 不登校児童生徒がない

中国の「応試教育」が児童生徒に及ぼす心

理的影響は大きく、日本と同様に不登校などの問題行動を示す児童生徒が多いのではないかと考えていた。ところが、視察した3校には、不登校の児童生徒はいなかった。ここだけでなく、不登校現象が見られないのは中国全体にも言える。⁽¹⁸⁾

テストの点数が価値づけの指標になっていること、競争主義であること、教師主導の授業であること、学習内容が子どもの過重負担になっていること、一人っ子政策と学歴社会によって親の期待が子どもにのしかかっていることなど、「発達と環境の適合理論 Stage-Environment Fit Theory⁽¹⁹⁾」において示された青年期の発達に適合した環境からかけ離れた状況が列挙される。この状況下で不登校がないというのは、一体どういうことなのだろうか。

日本では、1960年代から長期欠席者の割合が次第に増加し、当時の専門家からは「学校恐怖症」「不登校は甘えである」と言われ、精神病治療や指導の対象とみられてきた。1980年代末から心理的な病気として捉えられるようになり、今では「誰にでも起こり得る」と認知されている。そして、学校に行かないのも生き方の選択肢の1つと捉え、社会的適応指導と学校復帰指導を別次元で論じるようになってきた。

一方、中国では、経済的に学校に行けない子どもがいる。出稼ぎで帯同してきた子どもは、戸籍がないため公立学校に通えず、私立の高い授業料を払える家庭の子どもしか学校に行くことができない。また、無断欠席は退学処分になる。つまり、中国では、不登校の状態ですべての子どもが学校に在籍することは、事務手続き上はできないということである。

しかしながら、中国都市部の中学生の54.3%が、欠席願望(学校忌避感)をもちつつも登校していることが明らかとなっている。⁽²⁰⁾ 日本では、学校に対してネガティブな感情を抱く生徒の割合が韓国に次いで高いことが報告されている(PISA2000年調査)。調査の対象年齢や方法が異なるが、学校へのネガティ

ブな感情を抱いている生徒が多いということでは共通している。

中国の子どもたちは、それでも学校に通い続け、約115千人の日本の子どもたちは不登校に陥っている。⁽²¹⁾ この事実をどう受け止めればいいのか。

中国の子どもたちに不登校現象が見られない要因として、中国が高度成長期にあるということが考えられる。日本の高度成長期にも、不登校現象は現在ほど多くはなかった。経済や社会が上昇傾向にある時、人はその流れに乗って成功したいと願う。社会で成功することがその人の価値と一致する。つまり、所属する集団や社会そのものに価値基準を見出す。一方、ポスト近代化の日本を含めた欧米先進国の傾向として、生きる価値を私的な生活世界に求める私事化(プライバタイゼーション)が進み、それに伴って所属する集団や社会との「つながりの糸(ソーシャルボンド)」が薄れていく。森田(2003)⁽²²⁾は、日本の不登校現象をソーシャルボンドで説明している。ある集団やグループに意味を見出すことができれば、ソーシャルボンドが太くなり、多少の困難に直面しても切れることがない。不登校は、所属する集団への不適合状態であり、ソーシャルボンドが切れた状態のことであると指摘している。日本は、大学進学率の高まりと共に、経済不況の中で雇用形態や状況が変わり、卒業後の将来図が描き難くなっている。多くの日本の若者が、そんな閉塞感漂う日本社会の中に自分の価値や目標を見出せずにいることが、ソーシャルボンドを弱めさせているのではないだろうか。一方、中国は、依然として社会の求心力が強いため、私事化そのものの進行が遅れていると考えられるのである。

ところで、中国における自殺者の5.36%が児童生徒で占められ、主な要因として、勉強のストレスや校内暴力があげられている。⁽²³⁾ 日本では、平成17年度の自殺者の19歳以下の割合が1.87%⁽²⁴⁾で、中国に比べればかなり低いと言える。

約11万5千人の日本の子どもたちは、好む

と好まざるとに関わらず不登校という生き方を選んでいる。これに対して、中国の子どもたちにはその選択肢がなく、精神的に追い詰められても逃げ場がない。家族のため、親族のため、という大義名分にしがみついて何とか必死に学校社会につながろうとしている。そう考えると、日本の子どもたちは、まだ「他の選択肢」があるだけ幸せなのではないだろうか。

4. 上海市の教育が示唆すること

上海市が、なぜPISA調査で優秀な成績を収めることができたのか。それまでも、子どもの長時間学習と委託管理制度が、学力格差を縮小しているのではないかと指摘され、今回の訪問ではその点を確認することができた。

加えて、教員の意識の高さという新たな要因を見出すことができた。それを引き出したのは、校長の教員人事権と各学校の教育課程に対する自主編成権である。教育の権限移譲がフィンランドの教育を成功させたように、上海においても学力の格差を縮小させる教育成果をあげていた。李、市川他（2012）⁽²⁵⁾は、MI理論が日本の教育実践において普及していかない要因として、教育課程編成における各学校の裁量幅が狭められていること、教員のニーズに応じた研修が保証されていないこと、学校や教員のカリキュラム構成経験がほとんどないこと、教員の多忙感をあげている。PISA調査のランクが下がったからといって、教育内容を詰め込めばそれで済むという問題ではない。MI理論に限らず、学校や教員が自主的かつ柔軟に、時には大胆に、カリキュラムの改善に対応していけるような制度のあり方を検討して行くことが必要になってきているのではないだろうか。

また、PISA調査の趣旨を今一度確認する必要がある。前述したように、PISA調査問題は構成主義的な前提に立って作成された。PISA調査で明らかにできるのは、3つのキーコンピテンシーのうち、「道具を効果的に活用する」

能力のみである。「自律的に活動する」「異集団とともに協力できる」は、意識調査に頼るのみである。PISA調査は、記述式の解答を多く含む新しい学力テストと喧伝されているが、形式的には従来型のペーパーテストである。つまり、客観主義的な前提にある教師主導の授業でも十分に対応できるということである。それが上海の好成績につながったと考えることができ、同時にPISA調査の限界がここにあることを示している。

したがって、日本のメディア報道に見られるようにPISA調査結果の国際ランキングに一喜一憂することは、教育施策に反映させるという調査本来の趣旨を見失いかねない。上海市政協教科文衛体委員会副主任の王奇は、「PISAの結果を見て上海は成績と学習能力のギャップがあまりないことが分かった。しかし、このような好成績を取るために、上海の生徒は学習時間が非常に長く、心理的な負担が重いという課題がある。生徒と教員の信頼関係構築もまだまだだと感じている。生徒の心理的な負担を減らして本当の学習能力を培うべきだと考えている。」⁽²⁶⁾と述べ、今回のPISA結果を冷静に受け止めている。

さらに、上海の教育課題として、「①人に指示されたことを勉強する能力は高いが、自ら学習する能力が低く、知識探究心が低い。②そのために、欧米型の子ども中心の学習も必要と感じているが、これには教師の意識改革が必要である。」⁽²⁷⁾と指摘しているが、これこそ、日本の教育に突き付けられた課題でもある。

同一の指標で測定される学力は、異なる国の比較が容易にできる。しかし、それぞれの国で展開されている教育は、それぞれに固有の歴史的経緯（縦軸）や社会状況（横軸）に強い影響を受けている。それらを捨象してランキングのみに過剰に注目することは、教育施策の是非の検討を主たる目的とした学力調査の本来の性格を見誤る危険性がある。それぞれの国の文脈で、過去と現在と未来を見通し、冷静な分析と緻密な改善策が求められている。そうした確信をもてたことが、上海の学校視

察で得られた成果であったと総括できる。

註及び引用文献

- (1) 国立教育政策研究所『生きるための知識と技能4 OECD生徒の学習到達度調査(PISA)2009年調査国際結果報告書』2010、p.3
- (2) 世界を理解する枠組み(パラダイム)が存在する。その1つが客観的なパラダイムである。1960年代のスキナーを中心とした行動主義心理学から生まれた考え方で、この枠組みの中では、「知識を客観的に把握できる実態としてとらえ、知識のおかれている状況から知識を分離したなかで分析を加えることで構造を解明することができる」とする。この枠組みで教育をとらえると、知識伝達型となる。参考文献：久保田賢一『構成主義パラダイムと学習環境デザイン』関西大学出版部、2006
- (3) 知識を客観的に把握できる実態としてとらえる客観主義に対して、構成主義では、知識は状況に依存し、その知識を使う状況の中で学ばれてこそ初めて意味を持つとするとして、学習者の理解の仕方に焦点を当てている。参考文献：久保田賢一『構成主義パラダイムと学習環境デザイン』関西大学出版部、2006
- (4) 展偉静「中国における『得点別学級編成』の現状とそれに対する教師の意識の所在—中国の中学生と教師を対象とした調査をもとにして—」、東京学芸大学大学院連合学校教育学研究論集第13号、2006、pp.41-53
展偉静「中国農村中学の『応試教育』体制と生徒の『厭学』心理との関連に関する基礎的研究—東北部農村地区でのフィールド調査に基づいて—」生徒指導学研究、2007、pp.87-96
- (5) 王智新「『上海事例』から見た中国の基礎教育の変遷とその問題点」Science Portal China メールマガジン 2011年4月4日、from/http://www.spc.jst.go.jp/1105elem_sec_education/r1105_wangz.html
- (6) 同上誌、王智新(2011)
- (7) 方明生・鍾啓泉(2009)、「日本カリキュラム学会創設20周年記念『公開国際シンポジウム』」発表要録、p.11
- (8) 复旦万科実験学校HP、from http://www.vsk.cn
- (9) 日暮トモ子「中国の基礎教育課程改革の現状と課題—PISA調査結果を踏まえながら—」Science Portal China メールマガジン 2011年4月26日、from http://www.spc.jst.go.jp/1105elem_sec_education/r1105_higurashi.html
- (10) 上海市政協教科文衛体委員会との懇談メモより。委託管理制度とは、上海市における教育の地区格差を縮小させる目的で実施されている制度である。例えば、訪問校の1つである上海市実験学校は、区内の5つの学校と提携している。当該校の教師が5つの学校に赴いて学校経営、教育管理、教育方法(教員研修)に関する支援を行っている。
- (11) 七色花小学校、学校要覧、訪問時に七色花小学校より入手
- (12) 『「学び」の認知科学事典』佐伯胖監修、渡部信一編集、大修館書店、2010、p.143。それによれば、発達の最近接領域とは、「ヴィゴツキーの用いた用語である。子どもが自分の力ではなし得ないが、大人の適切な援助があれば、なし得るような課題領域のことをさす。」
- (13) レイブとウエンガーが、1991年『状況に埋め込まれた学習』の中で提唱した理論。学習の成り立ちに必須だと思われてきた、教育やテストや賞賛や非難がなくとも、普段の社会的実践の中でほとんど誰もが一人前のメンバーになることから、新参者は共同体に「正統的に」そして「周辺的に」参加している。そうした「参加」が学習の決定的な条件であるとする。参考文献：『最新教育キーワード 第13版』江川政成、高橋勝、葉養正明、望月重信編著、時事通信社、2009、pp.116-117
- (14) 一見真理子「『資質教育』は教員の資質向上が鍵—格差を乗り越える新たな試みも」『週刊教育資料』No.1160、2011、p.22
- (15) 王智新(2011)、前掲誌
- (16) 李紅実、市川洋子、千凡晋、陳威旗、時代、渋谷英章「H.ガードナーのMI理論のアジアにおける受容と展開—中国、韓国、フィリピンの比較分析—」東京学芸大学紀、総合教育科学系I、第63集、2012(掲載予定)
- (17) 上海市実験学校における教員評価規準は以下のとおりである。
 - ・生徒の成績
 - ・公開授業の良し悪し
 - ・保護者アンケート
 - ・わかりやすい授業を行っているか
 - ・生徒個々に合わせた宿題を出しているか
 - ・知識の活用場を取り入れているか
 - ・親の協力があるか(保護者会の出席率等)
- (18) 『アジアの不登校 中国 教育噴火—経済発展する中国、広がる学歴社会—』シュレー大学不登校研究会編、東京シュレー出版、2006
- (19) Hunt及びLewin(1935)は、人が欲求に適合しない環境の中におかれた時、否定的な動機づけの結果に向かうとする「人と環境の適合理論 Person-Environment Fit Theory」を示した。J. Ecclesら(1989、1993)は、この理論を発達のフレームワークにあてはめて「発達と環境の適合理論 Stage-Environment

Fit Theory」を提唱し、「青年期前期に小学校から中学校へと変わる経験が、達成動機を低め、否定的な自己認識を増大させる」としている。それは、移動そのものを否定するものではなく、移動先の中学校の環境が発達に適合していないからだとしている。
参考文献：市川洋子「中等教育におけるエドビジョン型プロジェクト・ベース学習の有効性に関する研究」東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科博士論文、2010、p. 6

- (20) 翟宇華「中国都市部中学生の学校忌避感を抑制する要因に関する研究」教育心理学研究、第54巻、第2号、2006、pp. 233-242
- (21) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(2011)によると、2010年度の不登校児童・生徒は、小学校 21675 人、中学校 93296 人、高校 53084 人、計 168055 人であった。しかしながら、高校は、不登校生徒の中には退学したり、原級留置したりする生徒もいるので、小・中学校の不登校と同様にとらえることはできない。
- (22) 森田洋司「『不登校追跡調査』から見えてきたもの」森田洋司編集『不登校－その後 不登校経験者が語る心理と行動の軌跡』教育開発研究所、2003、pp. 2-50
- (23) 中国教育部「2006年中国小中学校事故報告」2007年5月22日、from <http://news.searchina.ne.jp>
- (24) 警察庁「平成17年中における自殺の概要資料」平成18年3月発表
- (25) 前掲誌、李紅実、市川洋子、千凡晋、陳威旗、時代、渋谷英章（2012）
- (26) 井上久「上海市政協教科文衛体委員会」『上海教育視察報告書』日本PBL研究所編、2011、pp. 27-30
- (27) 同上誌、井上久（2011）、pp. 27-30